

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

当事業年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の政権移行の影響や、地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当行の営業エリアである宮城県経済は、震災から6年が経過し、復興需要が一巡したことなどから、住宅投資や公共投資、個人消費などに一部弱

い動きがみられるものの、鉱工業生産は持ち直しており、求人倍率も高水準で推移するなど、緩やかな回復基調となっております。

仙台銀行

業績

このような環境のもと、当行は、親会社である株式会社じもとホールディングス（以下、「じもとホールディングス」という。）及び株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）とともに「じもとグループ」として、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、「じもと」とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。

当事業年度においては、県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限に発揮し、お客さまの事業、本業の向上のため、また、地方創生への貢献のために本気の「本業支援」の進化・発展に注力してまいりました。また、グループ経営の統一化・共同化に取り組み、本気の統合効果の発揮にも努めてまいりました。

業績面につきましては、当事業年度末における貸出金残高は前事業年度

末比193億円増加の6,725億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比379億円増加の1兆702億円となりました。

損益面につきましては、経常利益28億7800万円、当期純利益26億3400万円となりました。

なお、当行では、連結子会社であった仙銀ビジネス株式会社を平成26年3月1日付で当行に吸収合併したことにより、平成26年3月期末において連結子会社は存在していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

このため、平成26年3月期以降については、連結の記載をしておりません。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結経常収益	17,599	—	—	—	—
連結経常利益	2,494	—	—	—	—
連結当期純利益	2,384	—	—	—	—
連結包括利益	5,959	—	—	—	—
連結純資産額	41,972	—	—	—	—
連結総資産額	1,018,455	—	—	—	—
1株当たり純資産額	1,574.74 円	— 円	— 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益金額	307.32 円	— 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.47 円	— 円	— 円	— 円	— 円
自己資本比率	4.12 %	— %	— %	— %	— %
連結自己資本比率(国内基準)	11.00 %	— %	— %	— %	— %
連結自己資本利益率	6.11 %	— %	— %	— %	— %

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 当行は、連結子会社であった仙銀ビジネス株式会社を平成26年3月1日付で吸収合併したことに伴い、平成26年3月期より連結財務諸表を作成していないため、平成26年3月期以降は、主要な経営指標等の推移について、記載しておりません。

主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

■主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
経常収益	17,751	16,664	16,485	16,991	15,709	
経常利益	2,429	3,071	3,228	2,431	2,878	
当期純利益	2,350	2,532	3,376	2,115	2,634	
業務純益	1,820	2,093	3,994	2,975	2,493	
コア業務純益	1,727	2,230	2,989	3,164	2,511	
資本金	22,485	22,485	22,485	22,485	22,485	
発行済株式総数	普通株式	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株	7,564 千株
	第 I 種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株	20,000 千株
純資産額	42,450	43,421	48,765	48,159	50,377	
総資産額	1,018,990	1,078,020	1,139,658	1,090,044	1,129,917	
預金残高	835,081	843,368	870,931	878,670	947,181	
貸出金残高	557,327	575,087	618,869	653,186	672,562	
有価証券残高	366,721	384,664	429,080	378,902	347,455	
1株当たり純資産額	1,637.96 円	1,770.26 円	2,477.71 円	2,397.65 円	2,691.62 円	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	47.00(―) 円	34.12(16.25) 円	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円	35.75(17.87) 円
	第 I 種優先株式	3.00(―) 円	3.00(1.50) 円	2.25(1.12) 円	2.25(1.12) 円	1.65(0.82) 円
1株当たり当期純利益金額	302.79 円	326.89 円	440.37 円	273.66 円	343.89 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.54 円	96.58 円	147.63 円	107.51 円	131.21 円	
自己資本比率	4.16 %	4.02 %	4.27 %	4.41 %	4.45 %	
単体自己資本比率(国内基準)	11.16 %	10.88 %	10.23 %	9.85 %	9.51 %	
自己資本利益率	6.40 %	6.56 %	8.27 %	4.36 %	5.34 %	
配当性向	15.52 %	10.43 %	8.11 %	13.06 %	10.39 %	
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	717 人 (298 人)	710 人 (312 人)	704 人 (331 人)	690 人 (311 人)	677 人 (297 人)	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年3月期中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーセルⅢベースで単体自己資本比率を算出しております。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。